

施策名：地域防災等のためのG空間情報の利活用推進

総務省地域通信振興課
03-5253-5756 wi-fi.shinkou@ml.soumu.go.jp

分野 公共・社会基盤分野での未来技術の活用

総合戦略該当箇所 横2-1-(2)-ix

予算額 令和3年度当初一般会計 55百万円

特徴・ポイント

- ✓ Lアラート（災害情報共有システム）は、地方公共団体等が発出する災害関連情報を多様なメディアを通じて地域住民へ迅速かつ効率的に伝達する共通基盤であり、平成31年4月から全都道府県で運用を開始。
- ✓ 地方公共団体職員等を対象としたLアラートに関する研修やセミナーを通じた普及啓発や支援を実施することで、正確かつ迅速な災害関連情報の伝達の実現を図る。

事業目的

- Lアラート（災害情報共有システム）は、地方公共団体等が発出した避難指示や避難勧告といった災害関連情報をはじめとする公共情報を放送局等多様なメディアに対して一斉に送信することで、災害関連情報の迅速かつ効率的な住民への伝達を可能とする共通基盤。平成31年4月に全都道府県による運用を開始、平成30年度までの取組で、Lアラートを介して提供される情報を地図化するシステムの標準仕様を策定。
- Lアラートにおける地図化システムの導入に関する普及啓発及び同システムの操作等に関する人材育成を行う。

事業の概要

- Lアラートについて、更なる活用推進に向けた普及啓発等を行うとともに、地域における防災等の課題へのG空間情報の利活用推進に向けた普及啓発・人材育成等を行う。
- 具体的には、地域住民に正確かつわかりやすい災害関連情報が伝達されるよう、地方公共団体に対し、①操作方法 ②地図情報の配信 について研修により普及・啓発を行う。

<期待される効果>

- 近年、各地で大規模災害が多発し、地方公共団体による避難勧告・指示等の災害関連情報の正確かつ迅速な発信が求められている。
- Lアラートへ情報を発信する地方公共団体職員等を対象とした研修を実施することによって、地域住民に対して、正確かつ迅速な災害関連情報の伝達を実現する。

<対象事業のイメージ>

- 地方公共団体職員等を対象としたLアラートに関する研修やセミナーを通じた普及啓発や支援を実施。

地理空間情報を活用したLアラート研修

操作説明

地図化標準仕様の紹介

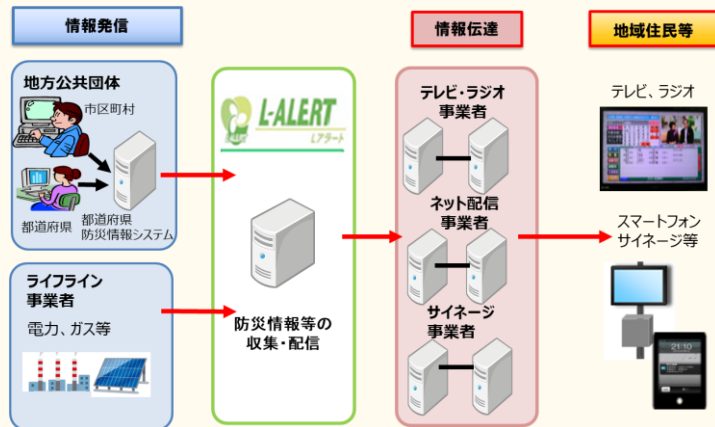
自分の位置情報 地図化システム

コロナ関連情報の発信方法

【お知らせ】新型コロナウイルスに関する総合情報窓口の設置

平時情報
生活情報・保健衛生
新型コロナウイルスに関する情報は、合わせて一元的に対応するため、庁舎内に電話による総合窓口を設置しました。
設置期間：令和2年4月15日（木）から当面の間
※ 急ぎの電話は、毎日18時
受付時間：午前8時30分～午後8時15分
相談内容：市民及び市内事業者からの新型コロナウイルスに関する問い合わせ

<Lアラート（災害情報共有システム）の概要>



正確かつ迅速な
災害関連情報の伝達
の実現

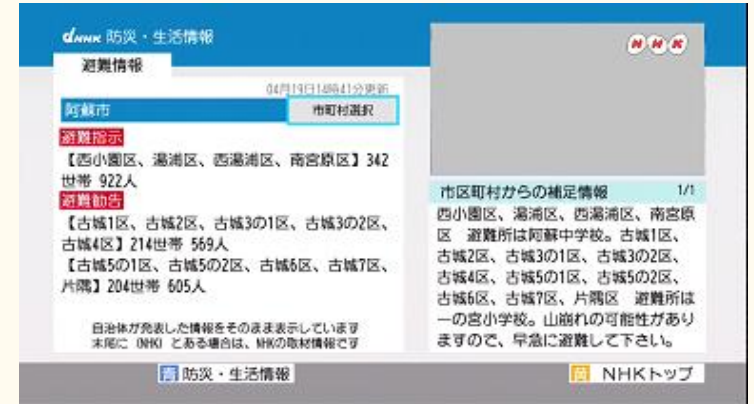
事業の詳細

Lアラート情報の伝達・活用例

○Lアラートの情報は、テレビ放送の他、Webサイトやアプリでも活用されている。



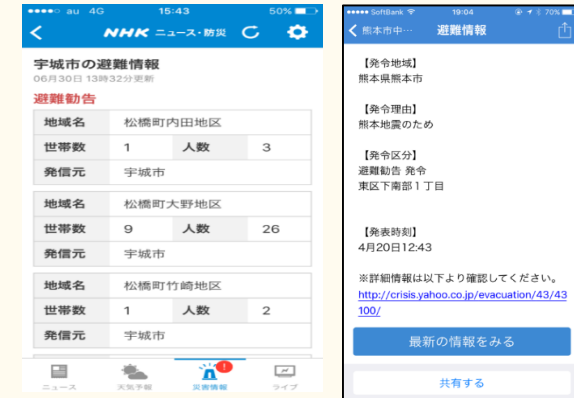
L字型画面・テロップ



データ放送



Webサイト



防災情報アプリ